

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月2日
【事業年度】	第101期（自平成23年2月21日至平成24年2月20日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	AEON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 双一
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 河原 健次
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6733
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 河原 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年5月16日に提出いたしました第101期（自平成23年2月21日 至平成24年2月20日）有価証券報告書の記載事項に一部訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(3) 財政状態に関する分析

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(2) 新株予約権等の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____野で表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
(1) 連結経営指標等					
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	20,547

(省略)

(訂正後)

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
(1) 連結経営指標等					
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	20,453

(省略)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

(訂正前)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して265億4千3百万円増加して、5,437億6千1百万円となりました。これは新規モールの開設、将来の開発用地の先行取得等により有形固定資産を669億5千2百万円取得した一方で、固定資産の減価償却が208億6千2百万円、現金及び預金が92億1千万円、関係会社預け金が100億円減少したこと等によるものであります。

(訂正後)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して265億4千3百万円増加して、5,437億6千1百万円となりました。これは新規モールの開設、将来の開発用地の先行取得等により有形固定資産を669億5千2百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により207億3千9百万円、現金及び預金が92億1千万円、関係会社預け金が100億円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(訂正前)

営業活動の結果増加した資金は、233億7千1百万円(前連結会計年度530億7百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が363億1千6百万円(同382億2千2百万円)、減価償却費が208億6千2百万円(同197億2千1百万円)となる一方で、法人税等の支払額が193億7千7百万円(同132億4千2百万円)、前連結会計年度末が銀行休業日であったため専門店預り金の返還が当連結会計年度になったことによる専門店預り金の増減額が159億4千7百万円(同39億9千8百万円の増加)の減少となったこと等によるものであります。

(訂正後)

営業活動の結果増加した資金は、232億4千8百万円(前連結会計年度530億7百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が363億1千6百万円(同382億2千2百万円)、減価償却費が207億3千9百万円(同197億2千1百万円)となる一方で、法人税等の支払額が193億7千7百万円(同132億4千2百万円)、前連結会計年度末が銀行休業日であったため専門店預り金の返還が当連結会計年度になったことによる専門店預り金の増減額が159億4千7百万円(同39億9千8百万円の増加)の減少となったこと等によるものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(2)【新株予約権等の状況】

平成22年4月6日取締役会決議

(訂正前)

区分	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,742 資金組入額 871	同左

(省略)

(訂正後)

区分	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,742 資金組入額 871	同左

(省略)

平成23年4月5日取締役会決議

(訂正前)

区分	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,770 資金組入額 885	同左

(省略)

(訂正後)

区分	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,770 資本組入額 885	同左

(省略)

平成24年4月5日取締役会決議

(訂正前)

区分	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 <u>1,620</u> 資金組入額 <u>810</u>

(省略)

(訂正後)

区分	事業年度末現在 (平成24年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成24年4月30日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 <u>1,621</u> 資本組入額 <u>811</u>

(省略)